① 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	15010001	担当課所名	会計課

基本事業名	会計処理事務

総合振興計画の位置づけ					
分野	6	行財政運営			
政策	2	財政運営			
施策	－	—	総合振興計画	76	ページ

基本事業の概要	財務会計システムやOCRの利用により、各課で起票する収入や支出を一括管理し、迅速で正確な審査及び事務処理を行う。決算書、財務書類を作成し、公金の適正管理を図るとともに、資金運用においては、安全性を優先しながら収入確保に努める。

対象	市職員及び債権者
意図（対象をどのようにしたいか）	迅速かつ正確な歳入歳出処理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度 過年度実績値	評価年度（1年度） 目標値	評価年度（1年度） 実績値	3年度 目標値	他団体の指標（数値）
外部研修受講者（延べ人数）		人	16.	10.	14.	10.	
資金運用による収益		千円	55,720.	－	56,876.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	事業費（円） 30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	1年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	歳入歳出事務	処理過誤件数	7,710,054	1,737,185	3,070,000	0. / 0.	件数	B 維持	拡充	◎
02	共通物品管理事務		833,526	1,267,828	1,745,000			A 維持	維持	
03	会計事務研修事務	外部研修受講者（延べ）	37,900	40,730	58,000	10. / 14.	人	A 維持	維持	
04	決算書類等作成業務		1,870,440	2,059,810	2,248,000			B 維持	拡充	○
05	埼玉県収入証紙売捌き業務		5,762,058	5,893,239	5,725,000			A 維持	維持	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	18,153,000	11,938,000	
事業費の合計（円） (A)	16,213,978	10,998,792	12,846,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	8,032,115	7,514,902	7,200,000
財源内訳 一般財源	8,181,863	3,483,890	5,646,000
正規職員 業務量	6.00人	6.00人	
正規職員 人件費 (B)	36,248,017	36,362,316	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	52,461,995	47,361,108	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
○：重点化必要事業（1つ以内）
△：劣後化可能事業（1つ以内）
▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の方向性	完了	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	×	C,B	B,C	C
維持	×	×	B	A	×
縮小	×	×	C	×	×
休廃止	×	D	×	×	×
完了	D	×	×	×	×
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 外部研修受講者については、目標値を上回る参加をすることができた。今後も研修に参加し、一層事務の効率化に役立てるよう努めるが、コロナウイルス禍のために研修会の開催が自粛されている状況にある。 資金は、債券や定期預金で、安全性を優先に運用を行っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 会計書類の審査、物品の管理、決算書の調整等、法令の定めによる会計管理者の権限に属する事務事業によって基本事業を構成しており、妥当であると考える。財務書類の作成に関しては、結果を公表し、行政経営の透明性の確保に努めている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 会計事務は法令の定めにより、市が実施することになっており、所管課では財務会計システムにより会計書類を作成し、その審査や支払の送金手続き等は会計課が一括して行っている。また資金運用により56,876,097円の収益を上げている。

Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	金利低迷期においても、安全確実な資金運用に努める。 正確で効率的な会計事務を実施する。		安全確実な資金運用と正確で効率的な会計事務に努める。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（4）財源の確保	会計事務説明会を開催し、適切な会計処理を職員に周知した。また資金運用により56,876,097円の収益を上げている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			新たな財務会計システムの研究を行う。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		全庁的に財務会計システムの更新準備をしているが、日々の業務において改善点等研究し、予算を伴わずに事務改善することが出来た。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

正確で効率的な会計事務を実施することで、債権者に対する適切な支出及び債務者からの適切な収入をし、住民からの信頼性の確保を図る。また、決算書や財務書類を公表することで、住民に対し、行政経営の透明性の確保を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	手島　均	電話番号 0494-25-5219